

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	長崎県教育庁生涯学習課人権・同和教育室 電話： 095-826-2585(人権・同和対策課)
----------------	---

1. 概要

事業名	人権教育中央研修会
主催(共催)	主催:長崎県教育委員会 有明町教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成17年1月26日～27日 参加者数 のべ572人
開催場所	有明町総合体育館(グリーンウェーブ)他
対象	社会教育関係職員, 教職員, PTA関係者, 社会教育関係行政職員, その他一般県民
人権課題	人権全般

2. 事業内容

(1)事業の目的 県全体に人権・同和教育を推進, 定着させるために, 社会教育関係職員等の人権問題に対する認識を深めるとともに, その問題解決のための実践力を高めるようにした。
---

(2)事業概要 ・研修会の第1日目(1月26日) 開会行事のあと, 外部講師を招聘しての講演を実施。子育てを通して人権問題にどのように向き合うべきか, といった内容の講演。午後は3つの分科会を実施。 (1)第1分科会:感性に訴える啓発(PTA活動の一環として, 読み聞かせ活動を実施している保護者を招聘) (2)第2分科会:フィルムフォーラム(外部講師を招いてフィルムフォーラムを実施) (3)第3分科会:ワークショップ(外部講師を招いてワークショップを実施) ・研修会の第2日目(1月27日) 外部講師を招聘し, 本研修会の総括的な話, 所謂, 今後の人権・同和教育の推進の在り方等についての講演。 ・講演に際しては手話通訳を付けた。 ・その他, ホールではパネル展示やユニバーサルデザイン等の資料展示コーナー, 及び人権・同和问题啓発ビデオの放映を実施。
(2)-1 連携状況 ・共催:有明町教育委員会
(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) ・地元ケーブルテレビや各種広報紙等を活用して研修会への参加を呼びかけた。また, 県内の社会教育施設等に研修会の案内用ポスターを掲示してもらうなど, 広く多くの方が参加できるようにした。
(3)参加者の反応・事業の反響等 ・参加者に出してもらった感想用紙からは, PTAの保護者による読み聞かせ活動については感動した, 自分の学校においても人権問題について正面から向き合うことのできるような活動を取り入れたいなどの意見が多数寄せられた。 ・本研修会で招聘した外部講師については, その後も県内の各市町においても講師として招聘された。
(3)-1 反省点・今後の課題 ・実施する時期については検討の余地がある。他の類似した研修会との競合があって参加者を集めることに苦労した。しかしながら, 参加者の多くから, 参加して良かった, 内容の素晴らしい本研修会をこれからも継続してほしいとのメッセージがあった。内容や開催時期, 開催地に検討を加えながら継続して実施したい。